

主要項目別索引

法人税

▶減価償却制度等

国庫補助金と圧縮記帳 3563

減価償却資産の範囲と美術品 3565

〈税務通信 REPORT〉機械装置組込ソフトウ
エアの耐用年数の決め方とは 3572

ソフトウェアの取得価額 導入検討費用は算
入させるべきなのか 3577

税務調査を乗り切るポイント③ 設備関連費
用と修繕費 3582

〈税務相談〉リース資産に対する償却方法と
消費税の仕入税額控除の時期 3582

被災資産と資本的支出・修繕費 3582

初期費用込みのクラウド利用料は金額区分の
可否で異なる処理 3585

Windows 7 サポート終了による改修費用 3585

▶政策税制（特別償却・税額控除）

●賃上げ・投資促進税制（所得拡大促進税制）等

〈税務相談〉賃上げ・投資促進税制の設備投
資額要件における当期償却費総額について
..... 3570

継続雇用者と退職者 3571

●研究開発税制

国税庁文書回答 URA の人件費も基準を満
たせば研究開発税制の対象に 3565

経産省 31年度版・特別試験研究費のガイド
ライン公表 3565

研究開発税制の平成31年度税制改正 3565

経産省 研究開発税制・サービス開発 Q&A
を公表 3566

新サービス開発と情報解析専門家 3575

●中小企業経営強化税制

国税庁・質疑応答事例更新 中小企業経営強
化税制の適用対象資産を明確化 3565

●その他

中小企業強靱化法 7月16日施行 3564

商業等活性化税制 経過措置の期限迫る 3573

国税庁 防災等促進税制に係る通達公表 3573

商業等活性化税制と売上高等の伸び率の達成
..... 3574

〈令和元年度税制改正シリーズ〉法人税（措
置法）関係 3576

▶中小企業者の範囲の見直し・適用制限等

中小特例除外の所得15億円基準 繰戻し還付
の対応関係 3568

▶役員給与・退職金（報酬・賞与・出向）

タックスフントウ[®] 業績悪化改定事由の適
用範囲（法人税） 3562

大阪局 譲渡制限解除日が「退任日」のRS
について文書回答 3563

税務調査を乗り切るポイント② 人件費 3572

譲渡制限付株式と退職所得の関係に関する近
時の動向 3577

▶組織再編・資本取引等

東京地裁 同族会社の行為計算否認規定の適
用巡る事件で国側敗訴 3562

東京地裁 同族会社行為計算否認規定の適用
巡り国側敗訴／新解釈も示す 3565

東京地裁 組織再編成の行為計算否認規定を
巡る事件で国側勝訴 3567

利益・資本剰余金双方原資配当 東京高裁の
結果を踏まえ実務の影響をケース別確認 3575

税制適格スピノフ 税制措置の整備後初事
例・産競法も活用 3577

利益積立金額のマイナスと資本配当 3577

関信局 スピノフ前に親会社株主に子会社
新株予約権を交付する場合の適格性判断で
文書回答 3578

ヤフー最高裁判決後初の法人税法132条の2
に関する判断事例 “TPR 事件判決” の問
題点 3584

東京高裁 組織再編成の行為計算否認規定に
係る事件で国側勝訴 3585

▶寄附金

フードバンクへの食品の寄附 3567

9月決算法人のための指定寄附金一覧(平成30年10月1日～令和元年9月30日)…………… 3578

▶ 貸倒引当金・貸倒損失

子会社貸付金の貸倒処理について…………… 3563

▶ 連結納税・グループ法人税制

政府税調 連結固有の調整計算で議論…………… 3562

政府税調 連結専門家会合を開催…………… 3568

政府税調 連結納税見直し大枠決める…………… 3570

『連結納税制度』と『グループ通算制度』を巡る実務上の留意点…………… 3581

▶ 収益認識基準を踏まえた税務対応等

「法人税基本通達等の一部改正について」(法令解釈通達)の解説(収益認識関係)〈2〉…………… 3562

「法人税基本通達等の一部改正について」(法令解釈通達)の解説(収益認識関係)〈3〉…………… 3564

「法人税基本通達等の一部改正について」(法令解釈通達)の解説(収益認識関係)〈4〉…………… 3570

「法人税基本通達等の一部改正について」(法令解釈通達)の解説(収益認識関係)〈5〉…………… 3571

「法人税基本通達等の一部改正について」(法令解釈通達)の解説(収益認識関係)〈6〉…………… 3572

「法人税基本通達等の一部改正について」(法令解釈通達)の解説(収益認識関係)〈7〉…………… 3573

▶ 保険料・年金関係

節税保険対応の改正法基通の内容固まる…………… 3562

節税保険封じ 短期払い商品も規制…………… 3563

〈資料〉「法人税基本通達等の一部改正について」(法令解釈通達)(定期保険及び第三分野保険に係る保険料の取扱い)(令和元年6月28日)…………… 3563

節税保険規制 FAQ 公表…………… 3564

〈資料〉定期保険及び第三分野保険に係る保険料の取扱いに関するFAQ(元年7月8日)…………… 3564

定期保険等の保険料と損金算入時期…………… 3569

払済保険 高額解約返戻金保険からの変更時の課税関係を国税庁に取材…………… 3573

▶ その他・全般

国税庁 元年度改正法基通公表…………… 3563

実例から学ぶ税務の核心^③ ユーシーシーホールディングス事件 その1・合意解約された収益受益権の取扱い…………… 3563

元国税審判官がセレクト・実務家が知っておくべき「最新未公表裁決」^①…………… 3567

経産省 令和2年度税制改正要望…………… 3570

〈令和元年度税制改正シリーズ〉法人税法(本法)関係…………… 3571

元国税審判官がセレクト・実務家が知っておくべき「最新未公表裁決」^④…………… 3575

タックスフントウ^⑤ 従業員団体への拠出金(法人税)…………… 3575

実例から学ぶ税務の核心^⑥ ユーシーシーホールディングス事件 その2・買取におけるDDの留意点…………… 3576

国税庁 30事務年度法人税等申告事績公表…………… 3577

東京局 30事務年度の法人税等申告事績…………… 3578

元国税審判官がセレクト・実務家が知っておくべき「最新未公表裁決」^⑥…………… 3578

東京地裁 代物弁済取得資産の転売で「売上原価=債務消滅額」を認めず…………… 3579

国税庁 30事務年度法人税等調査事績公表…………… 3580

法人税等の調査事例…………… 3580

東京局 法人税等の調査事績公表…………… 3581

関信局 法人税等の調査事績公表…………… 3581

2年度改正のポイント^①法人課税…………… 3586

受取配当等益金不算入制度等 グループ通算制度移行で単体納税でも一部見直し…………… 3586

所得 税

▶ 源泉所得税

東京地裁「居住者」の判断巡り国側敗訴…………… 3562

源泉徴収免除制度 26改正の見直しへの対応 漏れを税務調査で指摘される…………… 3566

不納付加算税と「正当な理由があると認められる場合」…………… 3571

所得税基礎控除の所得基準 見積誤りの源泉

ミスは不納付加算税の対象!?…………… 3574

新技能実習生制度の居住者判定…………… 3581

技能実習と特定技能 条約等の免税条項の該当性判断	3582
東京高裁 複数国の企業の代表者の居住者判定・二審も国敗訴	3583
税理士報酬等の源泉税 消費税抜の支払額とするための対策	3584
居住者判定高裁判決の実務への影響は	3584
技能実習生の雇用契約と居住者判定	3584
居住者への該当性を巡る事件が国敗訴で確定	3585

▶ 税額控除・所得控除

● 配偶者控除・配偶者特別控除等

国税庁 来年の人的控除等の大幅見直し関連の年末調整書類イメージ公表	3564
所得金額調整控除と特別障害者	3564
所得金額調整控除 人的控除とは違い夫婦それぞれで適用可	3568
国税庁 令和2年分の給与所得者の扶養控除等申告書公表	3575
年末調整で人的控除の適用誤りがあった場合の対応	3578
同居老親等と老人ホーム	3579
年調で提出の扶養控除等申告書の留意点	3580

● その他

【ビジュアル版】給与所得者の特定支出控除	3562
京都府 京アニ放火事件被害者支援で義援金受入開始	3572
消費税率10% 特定支出控除の限度額にも影響	3575
住宅ローン控除 消費税率引上げ前後で取得・増改築等をした場合には一定の調整計算	3579

▶ 確定申告・年末調整等

個人の青色申告特別控除額を引下げ	3571
Q&A 形式でわかる令和元年分 年末調整のポイント	3578
事例から学ぶ税務の核心 ³⁶ 令和元年の年末調整における注意点	3580
チャットボットと確定申告	3582
スマホ申告 来年1月末日からマイナンバーカードも利用可能に	3584
年末調整 来年から電子化にシフト	3585

オーナー経営者・会社役員のための令和元年分の確定申告の留意点	3586
--------------------------------	------

▶ 仮想通貨関係

仮想通貨をめぐる税務と法務 ³⁷ 仮想通貨の移転と所得税	3569
仮想通貨 評価方法の届出が必要	3579

▶ その他

国税庁 改正所基通公表	3564
タックスフロントウ ³⁸ 使用貸借資産に係る収入の帰属	3567
〈審査事例〉子供名義の土地賃貸料が親に帰属するとした事例	3569
東証等 上場株式の配当等の源泉ミスで留意文書を送付	3570
「給与所得」と「事業所得」で判別しにくい場合の考え方	3572
〈令和元年度税制改正シリーズ〉所得税法(本法) 関係	3574
つみたてNISAと奨励金	3576
〈令和元年度税制改正シリーズ〉所得税(措置法) 関係	3579
東京地裁 外れ馬券訴訟で国側敗訴	3580
国税庁 30事務年度所得税等調査事績公表	3583
所得税等の調査事例	3583
税理士実務Q&A セカンドオピニオン ⁴⁰ 所得税 生計を一にする親族から借り受けている土地の固定資産税	3585

資産税

▶ 財産評価

● 配偶者居住権

タックスフロントウ ⁴¹ 配偶者居住権の設定(相続税、贈与税)	3570
配偶者居住権 賃貸併用住宅での建物所有権に対し貸家の評価減は使えるのか	3576
これからの相続～民法改正と令和元年度税制改正を踏まえた実務の留意点～①配偶者居住権(民法的な理解)	3576
これからの相続② 配偶者居住権(税法的な理解)	3577
配偶者居住権 土地取用関連で意見募集	3580

●その他

国税庁 元年分路線価等公表	3563
東京局・関信局 元年分路線価等公表	3563
地積規模の大きな宅地の評価での否認リスク とは	3569
東京地裁 評基通6項処分認容	3570
元国税審判官がセレクト・実務家が知ってお くべき「最新未公表裁決」②	3571
税理士のための一般財産評価入門⑮ 森林の 主要樹種の立木	3573
元国税審判官がセレクト・実務家が知ってお くべき「最新未公表裁決」⑤	3576

▶ 株価表・基準年利率等

〈資料〉類似業種平均株価表(31年1～4月 分)	3565
読者限定・元年版類似業種計算シート	3570
〈資料〉類似業種平均株価表(元年5～8月 分)	3585

▶ 譲渡所得

遺留分減殺請求権の見直しで譲渡益課税も	3562
空き家の譲渡特例と建物取壊し	3563
空き家譲渡特例 証明書類を見直し	3577
税理士実務 Q&A セカンドオピニオン③ 譲 渡所得税 移転補償金を対価補償金とする かどうかの選択	3577

▶ 小規模宅地特例

小規模宅地等の特例の実務⑧ 平成30年度税 制改正の内容(3)	3565
〈誌上座談会〉小規模宅地特例を巡る近時の 重要論点～被相続人の老人ホーム入居、区 分所有建物、家なき子要件、相続開始前3 年以内の貸付け等	3566
国税庁 相続税法基本通達あらまし公表/小 宅特例等の事例掲載	3581
〈税務相談〉相続が相次いだ場合の特定貸付 事業を行っていた期間の通算	3584

▶ 法人版事業承継税制

事例でわかる事業承継税制の特例の適用ポイ ント② 先代経営者以外の者からの贈与の 留意点	3564
--	------

改正遺留分制度 法人版・事業承継税制にも 波及するおそれ	3566
事例でわかる事業承継税制の特例の適用ポイ ント③ 後継者候補が複数いる場合	3572
事業承継税制と外国法人・外国株式	3574
中企庁 事業承継税制の活用例公表	3575

▶ 個人版事業承継税制

個人版事業承継税制と同種事業の範囲	3562
個人版事業承継税制と事業の承継	3568

▶ その他

民法(相続法)等の改正で大きく変わる「相 続税・贈与税の令和元年度税制改正の実務 ポイント」	3563
国税庁 資産課税関係改正通達公表	3564
〈令和元年度税制改正シリーズ〉相続税関係 (本法・措置法)	3567
国税庁 教育資金一括贈与 Q&A 更新	3570
「結婚・子育て資金非課税」Q&A 改訂	3571
住宅取得等資金の贈与特例 消費税率10%時 から非課税限度額を引上げ	3573
国税庁 相続税の e-Tax 申告 Q&A 公表	3574
税理士先生が知っておきたい民事信託を活用 した相続・事業承継⑦ 財産承継における 活用(2)	3574
借入金での墓地等の購入と債務控除	3578
これからの相続③ 遺留分侵害額の請求(民 法的な理解)	3579
相続放棄を巡る熟慮期間の起算点について～ 再転相続に関する最高裁令和元年8月9日 判決～	3580
これからの相続④ 遺留分侵害額の請求(実 務的な問題点)	3580
遺留分制度の見直しに伴う相続税、譲渡所得 への影響	3582
実例から学ぶ税務の核心⑳ 民法改正による 遺留分侵害額 請求権制度への転換と実務 対応	3584
これからの相続⑤ 預貯金の仮払い(改正内 容)	3585
国税庁 30年度相続税申告・調査状況公表	3586
相続税等の調査事例	3586

消費税等

▶ **消費税率引上げ関係**

● **経過措置関係**

消費税率引上げ 10月1日直後すぐに新税率
にしなければならないのか…………… 3565

消費税率引上げ直前の留意点…………… 3573

消費税経過措置 申告書作成等の税理士報酬
の適用関係をQ&Aで紹介…………… 3576

● **軽減税率制度関係**

消費税「軽減税率制度」について～小売事業者
者向け説明会等における議論を中心に～ …… 3564

消費税率引上げ前後の価格表示…………… 3565

軽減税率の導入で委託販売手数料の取扱いを
見直し…………… 3566

これからの消費税実務の道しるべ³⁸ 軽減税率
(2)～酒類の範囲～(軽減税率編)…………… 3566

【ビジュアル版】フィットネスクラブ内での
飲食物品の販売…………… 3566

国税庁 軽減税率 Q&A 等改訂…………… 3567

〈資料〉消費税の軽減税率制度に関する
Q&A(個別事例編)(令和元年7月改訂)
(抄)…………… 3567

〈資料〉消費税の仕入税額控除制度における
適格請求書等保存方式に関するQ&A(令
和元年7月改訂)(抄)…………… 3567

有料老人ホームの軽減税率対応で協会が資料
で情報提供…………… 3569

【ビジュアル版】軽減税率制度の導入と印紙
税の記載金額…………… 3569

軽減税率と飲食店の価格表示¹…………… 3569

軽減税率と飲食店の価格表示²…………… 3570

実例から学ぶ税務の核心³⁴ 消費税率改定と
軽減税率対応の実務における急所…………… 3571

軽減税率の一体資産と非課税資産…………… 3573

軽減税率制度開始 中小事業者の税額計算の
特例を整理…………… 3574

国税庁担当官に聞く「消費税率引上げ・軽
減税率実施時の実務対応」のポイント…………… 3575

東京局文書回答 老人ホーム食事代「食材費
+委託費」支払いも要件充足で軽減税率に
…………… 3575

フードイベントと軽減税率制度の飲食設備…………… 3575

添加物と軽減税率…………… 3576

有料レジ袋と軽減税率…………… 3577

● **区分記載請求書等保存方式・インボイス制度
関係**

インボイス 事業用賃貸物件の免税事業者か
らの取得は仕入控除不可…………… 3564

区分記載請求書 ポイント総チェック³ 発
行側の記載事項(2)…………… 3566

区分記載請求書 ポイント総チェック⁴ 発
行側の記載事項(3)…………… 3569

これからの消費税実務の道しるべ³⁹ 区分記
載請求書等保存方式編¹～区分記載請求書
等の記載事項～…………… 3572

区分記載請求書 ポイント総チェック⁵ 発
行側の記載事項(4)、受領側の留意点…………… 3573

これからの消費税実務の道しるべ⁴⁰ 区分記
載請求書等保存方式編²～軽減対象品目の
譲渡を行わない事業者の対応～…………… 3576

国税庁が消費税複数税率化初申告に向け区分
経理の留意点示す…………… 3582

国税庁担当官に聞く 軽減税率導入後の申告
に向けた留意点～ポイントの処理方法など
を語る～…………… 3583

【ビジュアル版】2019年10月以降の請求書等
の記載事項…………… 3583

これからの消費税実務の道しるべ⁴¹ 区分記
載請求書等保存方式編³～軽減対象資産の
譲渡を行う事業者の対応～…………… 3584

● **ポイント還元・キャッシュレス決済関係**

キャッシュレス決済の課税関係を整理…………… 3571

キャッシュレスポイント還元 コンビニ採用
方式における消費税の対応関係とは…………… 3576

● **その他**

消費税率引上げの全体像 ～ZEIKEN
BRIDGE 2019の講演録～…………… 3574

▶ **印紙税関係**

〈税務相談〉注文書(取引基本契約書に基づ
く注文書)の取扱い…………… 3569

〈税務相談〉見積書に基づく注文書の取扱い…………… 3583

▶ **その他**

家事と併用の高額特定資産…………… 3562

消費税の初歩的なミス② 建設仮勘定……………	3563	〈税務通信 REPORT〉 収益認識 消費税通	
〈税務相談〉 音楽家向けに防音工事を施した		達での別段の定めで法人税と消費税の乖離	
住宅の貸付けの課税関係……………	3564	は……………	3581
臨時免税店制度と具体的手続……………	3564	〈税務相談〉 過去2年間全額控除の対象で	
会費と消費税……………	3566	あった事業者が修正申告する場合において	
自社ポイント 消費税で販促費対応が認めら		個別対応方式を適用することの可否……………	3581
れない理由……………	3568	東京地裁 帳簿等提示拒否による仕入税額控	
消費税の初歩的なミス③ 事業者向け電気通		除の適用可否の争いで納税者敗訴……………	3583
信利用役務の提供……………	3568	〈税務相談〉 誤って「消費税の納税義務者で	
税理士実務 Q&A セカンドオピニオン② 消		なくなった旨の届出書」を提出した場合の	
費税 居住用アパートの原状回復費用の負		還付申告の可否……………	3585
担義務……………	3568	賃貸マンション等の駐車場と課非判定……………	3585
〈税務相談〉 消費税の納税義務者でなくな		2年度改正 事業者免税点制度の見直しは見	
った旨の届出書未提出の事業者による更正の		送り……………	3586
請求の可否……………	3568		
部分完成基準と課税売上げ……………	3568		
グーグル社の広告が課税仕入れに……………	3569		
消費税の初歩的なミス④ 消費者向け電気通			
信利用役務の提供……………	3569		
庁文書回答 がん登録情報手数料は非課税 ……	3570		
簡易課税制度届出特例と“属する”期間……………	3570		
〈令和元年度税制改正シリーズ〉 消費税法関			
係……………	3570		
自社ポイント使用時の消費税対応 今後も純			
額での処理は認容……………	3571		
〈税務相談〉 社名変更に伴う看板等の課税仕			
入れの時期……………	3572		
非公開裁決ではポイント交換の金銭授受は消			
費税の“資産の譲渡等の対価”……………	3573		
東京高裁 消費税還付スキーム・納税者敗訴			
……………	3575		
収益認識 家電量販店の保証サービスも法人			
税と消費税で乖離……………	3576		
東京地裁 転売用建物の個別対応方式の区分			
対応巡り納税者側敗訴……………	3577		
〈税務相談〉 建築条件付き土地の譲渡契約締			
結のためにする土地造成費の課税仕入区分			
……………	3577		
輸出免税 EXW（工場渡し）は対象外と			
なってしまうのか……………	3579		
土日祝日でも期限がズレない消費税関係書類			
……………	3579		
電気通信利用役務の提供と請求書等の保存 ……	3580		
消費税の初歩的なミス⑤ 社有社宅費用……………	3581		

地方税

▶ 法人事業税（外形標準課税含む）

【ビジュアル版】 東京都の中小企業者向け省	
エネ促進税制……………	3565
タックスフロントウ ⁸⁶ 太陽光発電設備による	
電力供給業（地方税）……………	3579

▶ 法人住民税

法人住民税・事業税新税率全国調査……………	3583
〈本誌調査〉 令和元年10月1日以後開始事業	
年度に適用される全国都市法人住民税率・	
事業税率一覧……………	3583

▶ 固定資産税

最高裁 固定資産税の評価巡る争いで弁論……………	3562
--------------------------	------

▶ その他

地方税共通納税システムと事務負担軽減……………	3567
地方税共通納税システムに係る解説……………	3568
地方税共通納税システム 暗証番号等が不要	
なダイレクト納付の事前登録開始……………	3569
〈令和元年度税制改正シリーズ〉 地方税関係 ……	3580
タックスフロントウ ⁸⁷ 工場等に係る事業所税	
の取扱い（法人税、地方税）……………	3583

国税通則法等

国税庁 山形県沖地震被災者向け告知……………	3564
------------------------	------

〈令和元年度税制改正シリーズ〉国税通則法
 関係 …………… 3568
 元国税審判官がセレクト・実務家が知ってお
 くべき「最新未公表裁決」③ …………… 3572
 副業と無申告によるペナルティ …………… 3573
 国税庁 台風19号の被害で災害関連情報 …… 3577
 法定監査 …………… 3578
 台風19号被害の指定地域に期限延長 …… 3579
 富裕層対策 国外財産情報の開示促進措置を
 検討か …………… 3580
 国税庁 災害で帳簿等を消失した場合の対応
 を周知 …………… 3580
 情報照会手続の仕組み …………… 3580
 地域指定による期限延長 …………… 3581
 文書による「調査」と「行政指導」 …… 3583
 所得漏れ・所得隠し・脱税の違い …… 3584
 国税庁 情報照会手続の運用方針公表／基本
 的な事務手続等を明示 …………… 3586
 e-Tax による更正の請求と通知処分等 …… 3586

国際課税等

海外資産の税務ケース・スタディ④ …… 3565
 税務の英語・基礎の基礎⑪ …………… 3566
 税務の英語・基礎の基礎⑫ …………… 3569
 海外資産の税務ケース・スタディ⑤ …… 3573
 外国子会社合算税制 ベーパーカンパニー除
 外規定で救済されない可能性も …… 3574
 税務の英語・基礎の基礎⑬ …………… 3574
 「法人税基本通達等の一部改正について」(法
 令解釈通達)の解説(国際課税関係) …… 3575
 プレグジットでの適格合併とCFCの租税負
 担割合の関連性 …………… 3578
 税務の英語・基礎の基礎⑭ …………… 3578
 国税庁 30事務年度相互協議の状況公表 …… 3580
 プレグジットでの適格合併 CFC税制の基
 準所得金額への影響は!? …………… 3581
 海外資産の税務ケース・スタディ⑥ …… 3581
 〈令和元年度税制改正シリーズ〉国際課税関
 係 …………… 3581
 税務の英語・基礎の基礎⑮ …………… 3582
 中国子会社への指導等の対価未回収分 寄附
 金認定回避策 …………… 3584
 国税庁・情報交換事績公表 CRSは対象拡
 大で受領・提供ともに大幅増 …… 3585

税務の英語・基礎の基礎⑯ …………… 3586
 CRSで特定される口座の範囲 …………… 3586

電子化関係

国税庁 スキャナ保存等に係る改正通達・
 Q&A公表 …………… 3565
 国税庁 e-Tax送信用CSV形式の勘定科目
 コード公表 …………… 3567
 電子帳簿保存に係る承認申請書簡素化 …… 3567
 内閣官房担当官に聞く デジタル手続法の改
 正のポイント …………… 3567
 光ディスク等による提出と適用日 …… 3572
 電子帳簿 クラウド型請求書管理に対応する
 ため見直し …………… 3573
 国税庁担当官に聞く 電子帳簿保存法・請求
 書保存のポイント等 …………… 3573
 記入式「電子申告義務化対応マニュアル」～
 事前準備、現状分析・対応方針の決定 …… 3579
 30事務年度 スキャナ保存の利用件数は
 2,898件 …………… 3580
 電子申告義務化実態調査 開始届出書の提出
 割合は2割を切る結果に …………… 3582
 電子帳票と承認申請の有無 …………… 3583
 改正電子帳簿保存法の概要と実務ポイント …… 3585

税制改正法案全般・その他の実務

日税連 R2年度改正に関する建議書を提出
 …………… 3566
 政府税調専門家会合 納税環境整備を議論 …… 3569
 令和2年度改正要望出揃う …………… 3571
 政府税調 企業年金等に係る海外調査を報告
 …………… 3571
 政府税調 中長期的な視点の「税制のあり
 方」答申とりまとめ …………… 3575
 会計検査院 住宅税制で問題提起 …… 3581
 自民党税調 2年度改正議論スタート …… 3582
 居住用賃貸建物の仕入税額控除還付スキーム
 等で自民党税調2年度改正議論 …… 3583
 自民党税調 ベンチャー支援対策や私的年金
 制度の拡充等を議論 …………… 3584
 令和2年度税制改正大綱決定 …………… 3585

〈重要資料〉令和2年度税制改正大綱(抄録) (令和元年12月12日 自由民主党・公明党)	3585
--	------

企業会計

新人経理マン・金児浩平の注釈書⑳ 「何にもしてないのに？」.....	3566
新人経理マン・金児浩平の注釈書㉑ 「予約します」.....	3569
新人経理マン・金児浩平の注釈書㉒ 「リスクはない...はず」.....	3574
新人経理マン・金児浩平の注釈書㉓ 「正体不明」.....	3578
新人経理マン・金児浩平の注釈書㉔ 「違うの？」.....	3582
新人経理マン・金児浩平の注釈書㉕ 「いっしょになるため」.....	3586

告発事例

大阪局 国外財産調書不提出で初告発.....	3567
名古屋局等 告発事例.....	3574
高松局等 告発事例.....	3576
東京局 告発事例.....	3583

納税環境・手続・その他

国税庁・審判所 30年度の再調査請求・審査請求・訴訟の概要公表.....	3562
国税庁 課税部長会議開催.....	3562
全国国税局長会議で長官訓示.....	3562
中堅企業と税理士のためのはじめての外国人雇用② 在留資格の種類(1).....	3562
税務調査の質問応答記録書の取組.....	3563
大阪局主催、近畿経産局・弊社共催の軽減税率等説明会開催.....	3563
財務省(主税局)・国税庁新任幹部の略歴(元年6・7月発令).....	3564
新人記者Tの全力疾走 6月編.....	3564
国税庁新任幹部の略歴②.....	3565
日税連 定期総会開催.....	3567
関信局内全税務署で今月下旬に軽減説明会.....	3567
税務調査を乗り切るポイント① 調査の流れと対応.....	3567

中堅企業と税理士のためのはじめての外国人雇用③ 在留資格の種類(2).....	3567
税務当局が暗号資産や民泊等への対策で設置するPTの全容.....	3568
国税庁 30年度の租税滞納状況を公表.....	3568
滞納処分事例.....	3568
政府 消費税率引上げ等広報取組.....	3568
国税庁新任幹部の略歴③.....	3568
東京局・関信局 30年度租税滞納状況.....	3568
新人記者Tの全力疾走 7月編.....	3568
星野次彦国税庁長官 就任インタビュー.....	3569
関信局 管内全署で軽減税率説明会.....	3570
全法連・青年部会 新プロジェクト公表.....	3570
美並義人東京国税局長 就任インタビュー.....	3570
中堅企業と税理士のためのはじめての外国人雇用④ 海外にいる外国人の採用.....	3570
国税庁 2年度の機構定員・予算概算要求／機構定員はICTによる分析等に比重を置く.....	3571
栗原一福関東信越国税局長 就任インタビュー.....	3571
判決速報(2019年1月～3月分).....	3571
マイナンバーカードでポイント支援.....	3572
日本酒のブランド戦略会議に中田英寿さんら参加.....	3572
新人記者Tの全力疾走 8月編.....	3572
申告書等閲覧サービスと写真撮影.....	3572
関信局 北越銀行に感謝状.....	3573
麹町法人会 地域活性化イベント開催.....	3573
国税庁 30年分民間給与実態調査公表.....	3574
国税庁新任幹部の略歴④.....	3574
審判所 H31.1月から3月分裁決事例公表.....	3574
関信局の女性職員らが意見交換会.....	3575
中堅企業と税理士のためのはじめての外国人雇用⑤ 国内にいる外国人の採用.....	3575
JIIMA ベストプラクティス賞の表彰式開催.....	3576
埼玉県の酒類製造業者を対象に事業承継セミナー開催.....	3576
武藤功哉 国税庁長官官房審議官(国際等担当)インタビュー.....	3576
国税庁 全国国税局課税部長会議開催.....	3577
国税庁新任幹部の略歴⑤.....	3577
新人記者Tの全力疾走 9月編.....	3577

東京局管内の一部税務署での富裕層管理体制 とは……………	3578	東京局の優良申告法人の表敬基準……………	3582
国税庁 調査査察部長会議を開催……………	3578	消費税完納キャラバンで完納PR……………	3582
日税連 第46回公開研究討論会を開催……………	3578	日本税務会計学会 年次大会を開催……………	3582
渋谷署 ハロウィーンイベントでICT申告 をPR……………	3579	国税庁 質疑応答事例更新／新規17事例……………	3583
税を考える週間 大田区で謎解きイベント……………	3579	関信局 局長による記念講演……………	3583
中堅企業と税理士のためのはじめての外国人 雇用⑥ 日本にいる留学生の採用……………	3579	中堅企業と税理士のためのはじめての外国人 雇用⑦ 在留資格の不備・取消し等……………	3583
国税庁 徴収部長会議開催……………	3580	新宿税務署の“新”本庁舎を見学……………	3584
関信局 納税制度の啓蒙功労者48人を表彰……………	3580	国税庁「Web-TAX-TV」新番組を配信……………	3584
後藤健二 国税庁長官官房審議官インタ ビュー……………	3580	弊社企業懇話会 税務調査状況を調査……………	3584
キッサニア TAX OFFICE 期間限定オープ ン……………	3581	判決速報 (2019年4月～6月分)……………	3584
重藤哲郎 国税庁課税部長インタビュー……………	3581	松浦克巳 国税庁調査査察部長インタビュー ……………	3584
新人記者Tの全力疾走 10月編……………	3581	柏税務署 1日税務署長イベント開催……………	3585
e-Tax と PDF の添付書類……………	3581	新人記者Tの全力疾走 11月編……………	3585
		新井智男 国税庁徴収部長インタビュー……………	3586
		審判所 H31年4月からR1年6月分等の裁 決17事例を公表……………	3586